

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- 1月の市場動向まとめ
- 主な経済指標(国内)
- 経済振り返り(国内)
- 主な経済指標(海外)
- 経済振り返り(海外)
- 日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- 国内債券・国内株式
- 米国債券・米国株式
- 為替

● 経済・市場見通し

- 内外経済
- 国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- 市場環境の推移

● 経済振り返り

◦ 1月の市場動向まとめ

◦ 主な経済指標(国内)

◦ 経済振り返り(国内)

◦ 主な経済指標(海外)

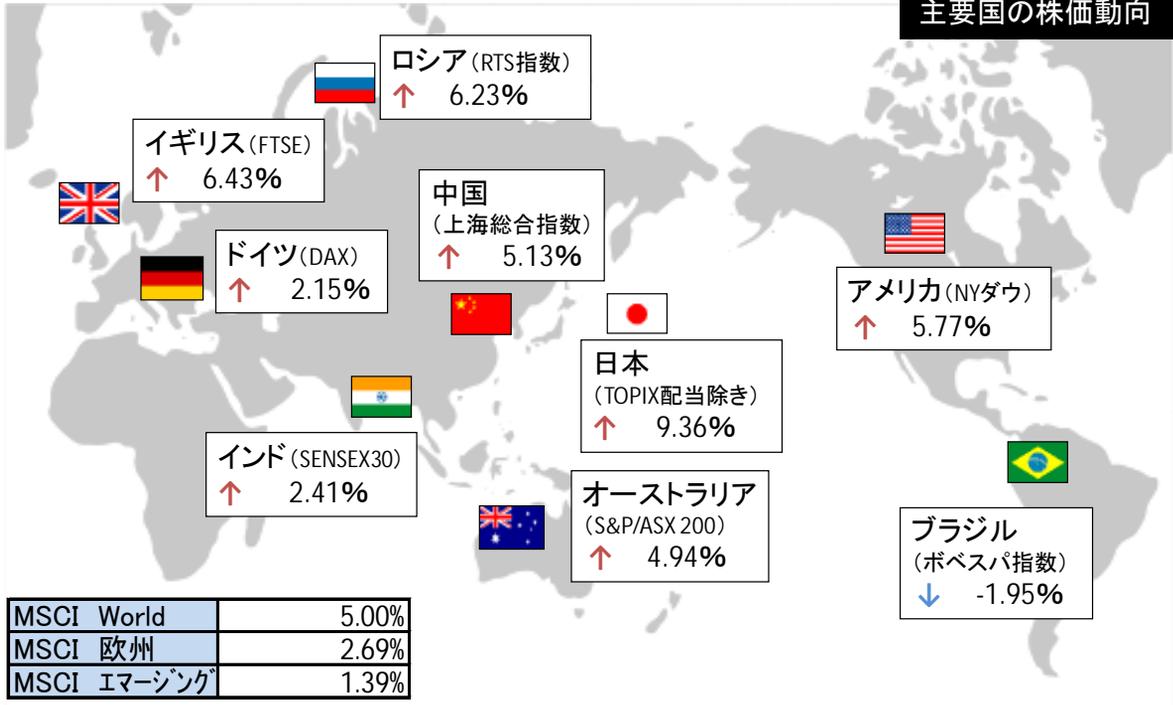
◦ 経済振り返り(海外)

◦ 日本・米国・アジアのGDP成長率

1月の市場動向まとめ

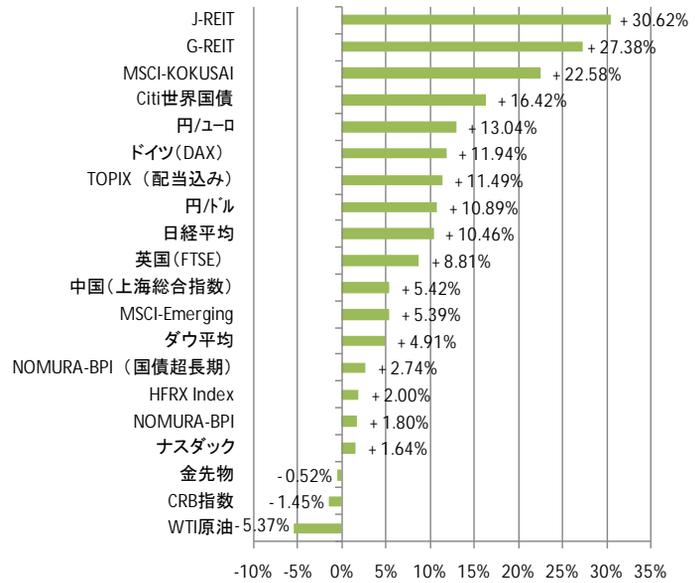
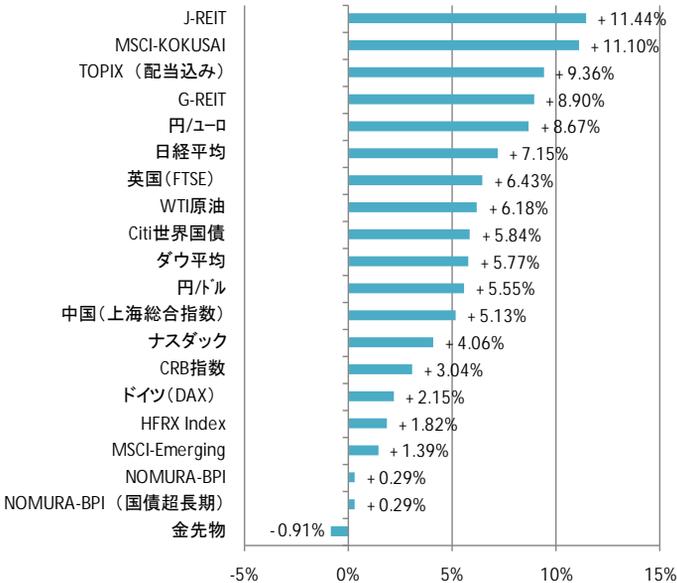
米国の「財政の崖」が目先で回避されたことや、日本の金融緩和、積極財政、成長戦略を「3本の矢」とする安倍政権への期待などから、債券から株式への資金シフトが進み、1月は世界的な株高となりました。

主要国の株価動向



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数 (配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
1月7日	12月 マネタレベース(前年比)	11.80%	5.00%
1月7日	11月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	0.44%	0.26%
1月7日	12月 自動車販売台数(前年比)	-3.40%	-3.30%
1月11日	12月 貸出動向 銀行計(前年比)	1.40%	1.20%
1月11日	12月 貸出動向 銀行/信金計(前年比)	1.20%	1.00%
1月11日	12月 景気ウォッチャー調査-現状判断DI	45.8	40.0
1月11日	12月 景気ウォッチャー調査-先行き判断DI	51.0	41.9
1月15日	12月 マネーストックM2(前年比)	2.60%	2.10%
1月15日	12月 マネーストックM3(前年比)	2.20%	1.90%
1月16日	12月 国内企業物価指数(前月比)	0.30%	0.00%
1月16日	12月 国内企業物価指数(前年比)	-0.60%	-0.90%
1月16日	11月 機械受注(前月比)	3.90%	2.60%
1月16日	11月 機械受注(前年比%)	0.30%	1.20%
1月16日	12月 消費者態度指数	39.2	39.4
1月17日	12月 全国百貨店売上高(前年比)	-1.30%	2.20%
1月17日	12月 東京地区百貨店売上(前年比)	-1.10%	3.10%
1月18日	11月 鉱工業生産(前月比)	-1.40%	-1.40%
1月18日	11月 鉱工業生産(前年比)	-5.50%	-5.50%
1月18日	11月 稼働率指数(前月比)	-0.20%	1.60%
1月21日	12月 首都圏新規マンション発売(前年比)	-3.00%	-15.10%
1月21日	12月 コンビニエンスストア売上高(前年比)	-2.00%	-2.50%
1月22日	1月22日 日銀目標金利(無担保コール翌日物)	0.10%	0.10%
1月22日	11月 景気先行CI指数	92.1	91.9
1月22日	11月 景気一致CI指数	90.2	90.1
1月24日	12月 通関ベース貿易収支	-6415億円	-9565億円
1月24日	12月 通関ベース貿易収支(季調済)	-8007億円	-8521億円
1月24日	12月 貿易収支-輸出総額(前年比)	-5.80%	-4.10%
1月24日	12月 貿易収支-輸入総額(前年比)	1.90%	0.90%
1月25日	12月 全国CPI(前年比)	-0.10%	-0.20%
1月25日	12月 全国CPI(除生鮮/前年比)	-0.20%	-0.10%
1月30日	12月 大型小売店販売額(前年比)	0.00%	0.90%
1月31日	1月25日 対外証券投資-中長期ネット	6631億円	-351億円
1月31日	1月25日 対外証券投資-株式ネット	-2541億円	-2352億円
1月31日	1月25日 対内証券投資-中長期ネット	-2288億円	4810億円
1月31日	1月25日 対内証券投資-株式ネット	2486億円	1962億円
1月31日	12月 貸出先別貸出金 法人(前年比)	1.00%	0.44%
1月31日	12月 鉱工業生産(前月比)	2.50%	-1.40%
1月31日	12月 鉱工業生産(前年比%)	-7.80%	-5.50%
1月31日	12月 自動車生産(前年比)	-17.20%	-8.40%
1月31日	12月 住宅着工戸数(前年比)	10.00%	10.30%
1月31日	12月 建設工事受注(前年比)	4.80%	-2.10%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(12月):
前月比+2.50%

<鉱工業生産指数の推移>



12月の鉱工業生産指数の速報値は前月比+2.50%となり、2カ月ぶりに上昇しました。北米向け自動車など輸送機械の増産が全体を押し上げ、11年6月(同+3.8%)以来の上昇幅となった。

景気ウォッチャー調査(12月):
現状判断DI:45.8 先行き判断DI:51.0

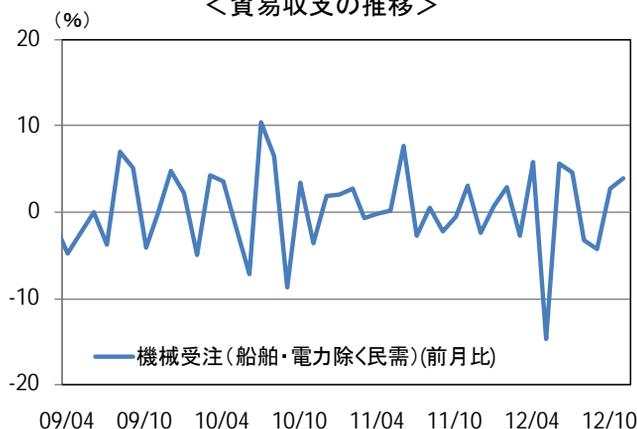
<現状DI・先行きDIの推移>



12月の現状判断DIは45.8となり、前月比5.8ポイント上昇し、2カ月連続の上昇となりました。先行き判断DIも51.0となり、前月比9.1ポイント上昇し、8カ月ぶりに50を上回りました。

機械受注(11月):
前月比:+3.90%

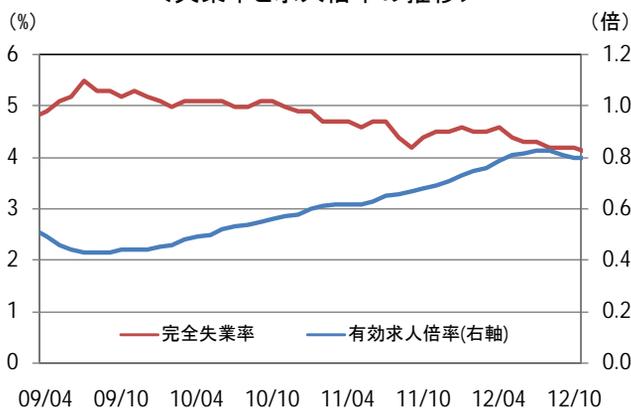
<貿易収支の推移>



11月の機械受注(船舶・電力除く民需)は+3.90%となり、2カ月連続の増加となりました。非製造業を中心とした民需、海外からの受注である外需ともに増加し、回復の兆しが見えました。

失業率と求人倍率(12月):
失業率:4.2% 求人倍率:0.82倍

<失業率と求人倍率の推移>



12月の完全失業率は4.2%と11月調査から0.1pt上昇し、市場予想(4.1%)を上回りました。12月の有効求人倍率(全国)は0.82倍と前月から0.02pt上昇し、事前の市場予想(0.80倍)を上回りました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
1月3日	11月 建設支出(前月比)	-0.30%	0.70%
1月3日	12月 ISM製造業景況指数	50.2	49.9
1月3日	12月 ISM支払価格	55.5	52.5
1月4日	12月 非農業部門雇用者数変化	15.5万人	16.1万人
1月4日	12月 民間部門雇用者数変化	16.8万人	17.1万人
1月4日	12月 失業率	7.80%	7.80%
1月4日	12月 時間当り平均賃金(全従業員/前月比)	0.30%	0.30%
1月4日	12月 週間平均労働時間(全従業員)	34.5	34.4
1月5日	11月 製造業受注指数	0.00%	0.80%
1月5日	12月 ISM非製造業景況指数(総合)	56.1	54.8
1月11日	12月 輸入物価指数(前月比)	-0.10%	-0.80%
1月11日	12月 輸入物価指数(前年比)	-1.50%	-1.50%
1月11日	11月 貿易収支	-487億ドル	-421億ドル
1月12日	12月 月次財政収支	-2.6億ドル	-1721.1億ドル
1月15日	12月 小売売上高	0.50%	0.40%
1月15日	12月 生産者物価指数(前年比)	1.30%	1.50%
1月15日	12月 PPI(除食品&エネルギー/前年比)	2.00%	2.20%
1月16日	11月 企業在庫	0.30%	0.30%
1月16日	12月 CPI(除食品&エネルギー/前年比)	1.90%	1.90%
1月16日	12月 鉱工業生産	0.30%	1.00%
1月17日	12月 住宅着工件数(前月比)	12.10%	-4.30%
1月17日	12月 住宅建設許可件数(前月比)	0.30%	3.70%
1月23日	12月 中古住宅販売件数(前月比)	-1.00%	4.80%
1月26日	12月 新築住宅販売件数(前月比)	-7.30%	9.30%
1月28日	12月 耐久財受注(前月比)	4.60%	0.70%
1月30日	1月 消費者信頼感指数	58.6	66.7
1月30日	10-12月期 GDP(前期比/年率)	-0.10%	3.10%
1月30日	10-12月期 個人消費	2.20%	1.60%
1月30日	10-12月期 GDP価格指数(前期比)	0.60%	2.70%
1月31日	1月30日 FOMC金利誘導目標	0.25%	0.25%

<ユーロ圏>

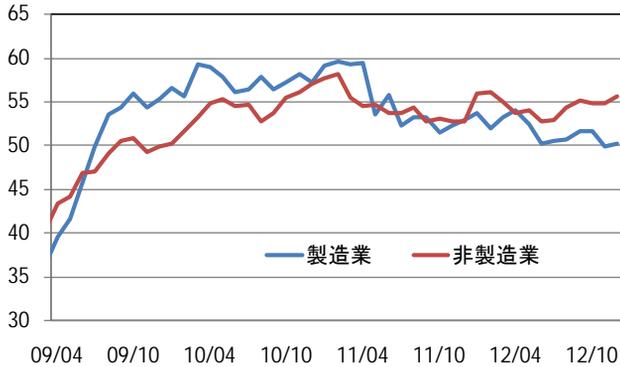
	経済指標	実績	前回
1月2日	12月 PMI製造業	46.1	46.3
1月3日	11月 ユーロ圏M3(季調済3ヵ月平均)	3.40%	3.10%
1月8日	12月 ユーロ圏 消費者信頼感	-26.5	-26.3
1月8日	11月 ユーロ圏 失業率	11.80%	11.70%
1月14日	11月 ユーロ圏 鉱工業生産(前年比/季調前)	-3.70%	-3.30%
1月16日	12月 ユーロ圏CPI(前年比)	2.20%	2.20%
12月6日	12月 欧州中央銀行 発表金利	0.75%	0.75%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(12月):
製造業50.2 非製造業55.7

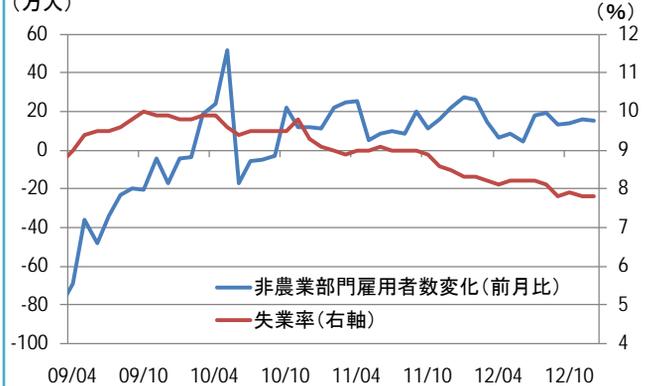
<ISM景況指数の推移>



12月のISM景況指数は、製造業は50.2と、11月の49.5から小幅に上昇し、景気を見極める分岐点となる50を上回りました。非製造業は、55.7となり、前月の54.7から上昇しました。

米雇用統計(12月):
非農業部門雇用者数 前月比+15.5万人

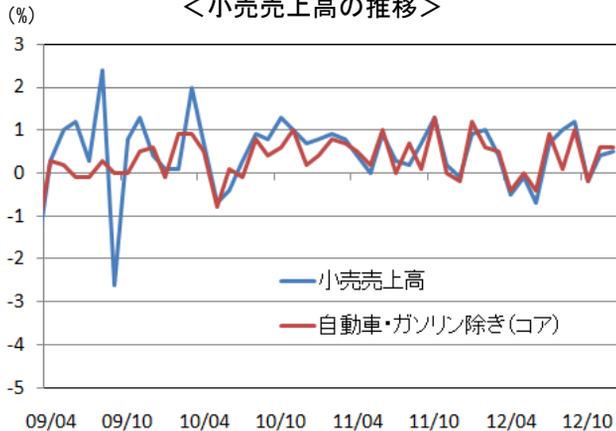
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



12月の非農業部門雇用者数は、前月比+15.5万人となり、事前予想(+15.2万人)を上回りました。失業率は7.8%と、横ばいとなりました。

米小売売上高(12月):
前月比+0.5%

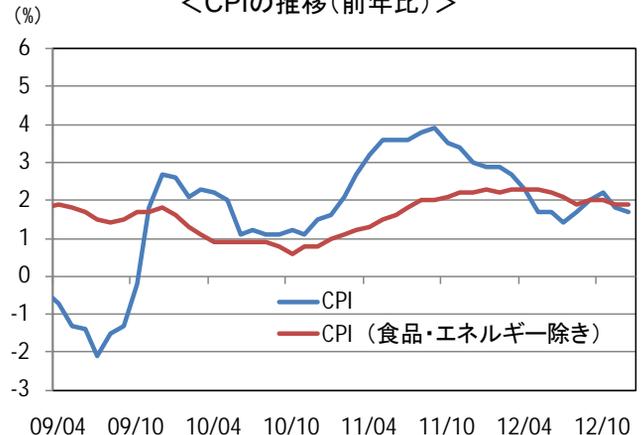
<小売売上高の推移>



12月の米小売売上高は、前月比+0.5%となり、底堅い雇用情勢を背景に消費支出は底堅い推移となりました。自動車・ガソリンを除く売上高については、前月比 +0.6%と、横ばいとなりました。

CPI(米消費者物価指数)(12月):
前年比+1.7%

<CPIの推移(前年比)>



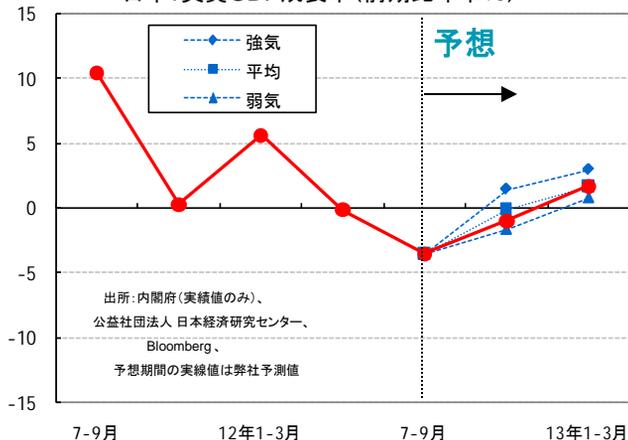
12月のCPI(米消費者物価指数)は、前年比+1.7%となり、前月(同+1.8%)の上昇から鈍化しました。食品とエネルギーを除いたコア指数は、前年比+1.9%となり、横ばいとなりました。

(出所) Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

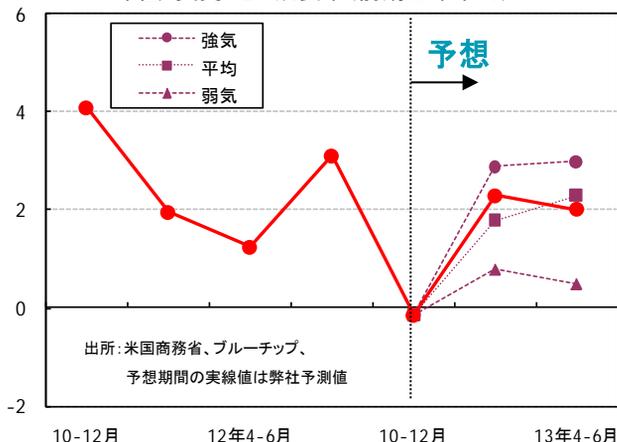
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の7-9月期の実質GDP(改定値)は、前期比年率▲3.5%となり、3四半期ぶりのマイナスとなりました。海外景気の減速を受けた輸出減少と、それともなう設備投資抑制により、主要項目である個人消費、設備投資、輸出のいずれもが大幅なマイナス寄与となりました。

米国

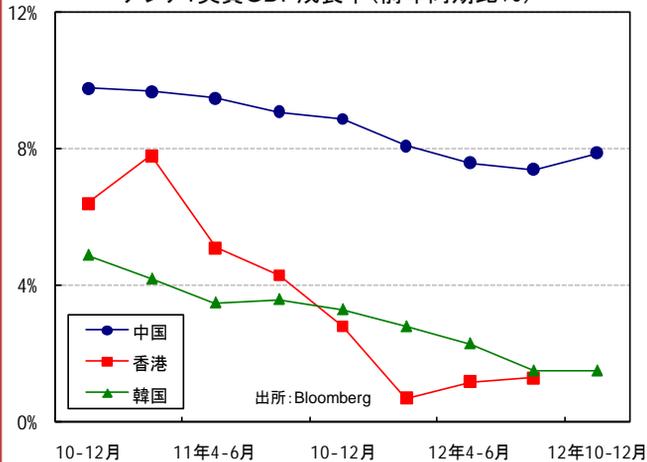
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の10-12月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率▲0.1%となり、事前予想(同+1.1%)を大きく下回りました。国内民間最終需要は堅調だったものの、政府支出が防衛支出を中心に大きく減少したほか、在庫投資も減少しました。マイナス成長は2009年4-6月期以来となりました。

アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の10-12月期の実質GDPは、前年同期比+7.9%と、7-9月期の同+7.4%から伸びが加速しました。韓国の10-12月期のGDPは、前年同期比+2.0%となりました。通貨ウォンの上昇を背景に輸出が抑制され低い伸び率となりました。

Note

● 市場振り返り

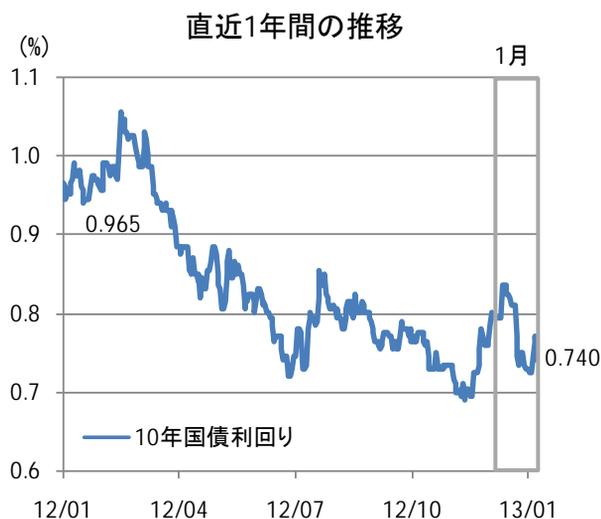
ü国内債券・国内株式

ü米国債券・米国株式

ü為替

市場振り返り ～国内債券・国内株式～

国内債券



【1月の振り返り】 国内10年債利回りは、急速な円安・株高の進行を受けて上昇して始まりましたが、日銀による追加金融緩和期待から、中旬から下旬にかけて低下基調で推移しました。月末にかけては、日銀による追加金融緩和と物価目標が発表されたものの、2013年度予算案での国債増発懸念から10年債利回は上昇し、0.74%で終わりました。

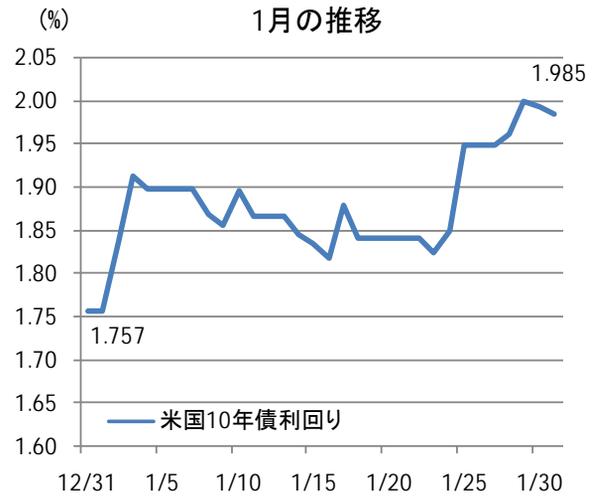
国内株式



【1月の振り返り】 国内株式市場は利益確定で売られる局面もありましたが、円安基調が好感され輸出関連銘柄を中心に買いが入ったことや、米国の「財政の崖」が目先で回避されたこと、米中の経済指標の改善、追加金融緩和期待などから大きく上昇し、TOPIXは前月比80.45高の940.25で終わりました。

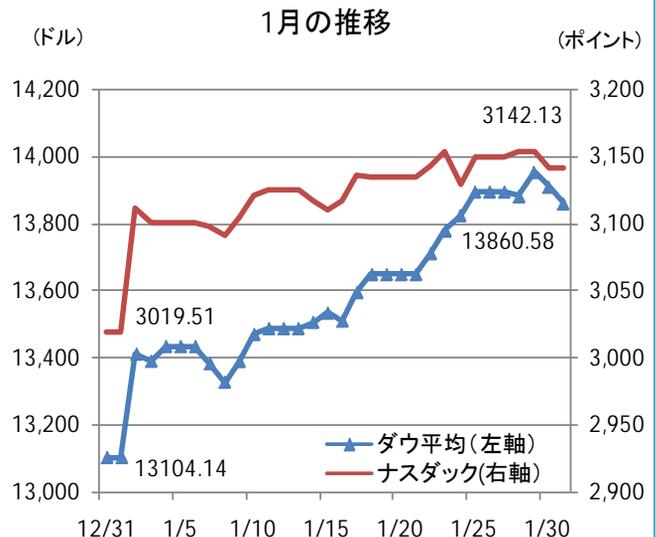
市場振り返り ～米国債券・米国株式～

米国債券



【1月の振り返り】米国10年債利回りは、「財政の崖」が目先で回避されたことから債券から株式への資金シフトが進み、急上昇して始まりました。その後は、「財政の崖」問題への進展期待や、欧州景気の先行き懸念など、好材料と悪材料が交錯し、一進一退で推移しました。下旬には、米国の経済指標が市場予想を上回る強い内容となると、米国10年債利回りは上昇に転じ、1.99%で終わりました。

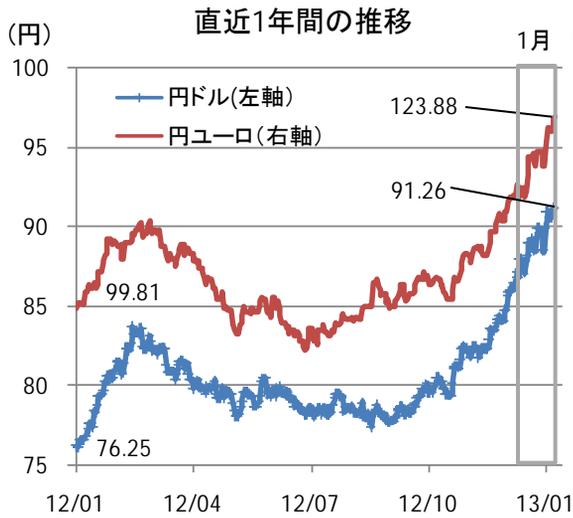
米国株式



【1月の振り返り】米国株式市場は、「財政の崖」が目先で回避されたことから急上昇して始まりました。その後、月末にかけて住宅市場と雇用環境などの経済指標の改善などから緩やかな上昇基調で推移し、ダウ平均は13860.58ドル、ナスダックは3142.13で終わりました。

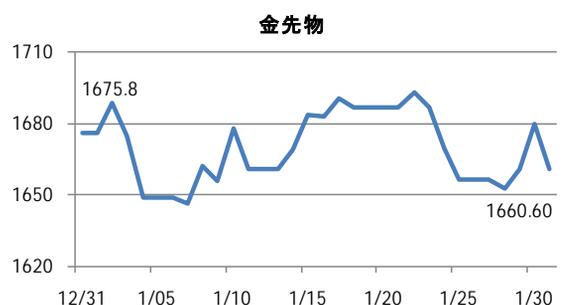
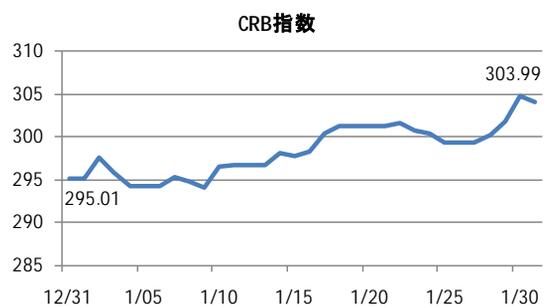
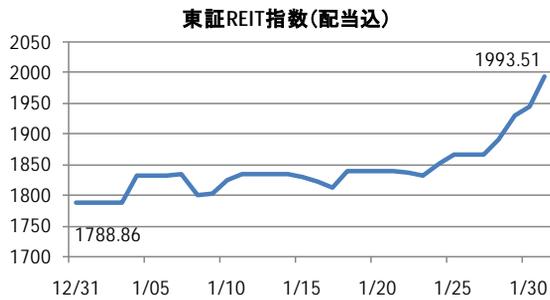
市場振り返り ~為替~

為替



【1月の振り返り】政府の日銀への金融緩和圧力が強まり円安が進むとの見方から円は対主要通貨で売られました。ドル・円相場は、政府関係者からの円安を警戒する発言を受けて円高に振れた局面がありましたが、日銀の追加金融緩和観測や米中の経済指標の改善から円安基調となり、ドル/円は91.26円で終わりました。また、ECBが11年から12年に実施した無制限資金供給について金融機関から繰上返済に応じ始めるなど欧州債務問題が後退しているとの見方が広がり、円売り・ユーロ買いが優勢となりました。ユーロ/円は123.88円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

▫ 内外経済

▫ 国内資産・海外資産・為替

国内景気

10～12月期GDP成長率は、公的需要が景気を下支えするものの輸出の低迷や設備投資の先送りが下押し要因となり、小幅のマイナス成長となる可能性があります。米国では住宅市場の持ち直し、中国でも輸出入の持ち直しが確認されており、今後、外需環境は底打ちから上向くと予想します。国内においても、安倍新政権が早期に大規模経済対策を講じる見込みであり、相応の景気の押し上げ効果が期待されます。内需から外需へのスイッチ、更に内需への好循環シナリオは徐々に顕在化してくると予想します。

金融・財政政策

日銀は物価安定目標(ターゲット:2%)、期限を定めない方式の資産買入の導入などを決定すると同時に、政府との共同声明を発表しました。一方、基金の増額に関しては14年暦年で10兆円をコミットするに止まりました。当初はややネガティブな印象がありましたが、いくつかのカードを温存し、今後も漸次に渡る追加緩和が実施される可能性が高いと見られ、日銀正副総裁人事の件も含め、市場の緩和期待は維持されると予想します。13年秋の消費増税実施判定に向けて、4～6月期以降の経済成長押上げを確実なものにするためにも、自公政権による日銀への圧力が弱まることはないと考えています。

米国景気

2013年前半は、いわゆる「財政の崖」に伴う財政削減や増税による消費マインドの低下を背景として成長率は伸び悩むと予想します。雇用は改善傾向を強めている一方、所得の伸びは鈍化傾向が続いているため、個人消費は緩慢な伸びにとどまると予想します。ただし、国内では住宅価格や需給状況が改善してきており、資産効果による個人消費や労働市場などへの波及効果が期待できます。企業部門では財政の崖や債務上限問題への懸念が和らぐにつれて潤沢なキャッシュを背景とした企業設備投資の回復を見込んでおり、景気は潜在成長率並みの緩やかな成長が続くと予想します。

金融・財政政策

FRBは、労働市場見通しが大幅に改善するまで月450億ドルの長期国債購入を継続することに加え、失業率及びインフレ率がFRBの目標水準を概ね下回る限りは、ゼロ金利政策を継続するとしています。米国景気は緩やかに回復していくと予想しているため、当面は継続条件の推移を見守る時間帯となり、FRBによる資産購入及びゼロ金利政策が維持されると予想しますが、景気回復が加速する局面では政策の出口が意識され、短期ゾーン金利のボラティリティが拡大することも予想されます。

Note

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

安倍新政権の経済・財政政策を背景とした円高修正の動きや、物価の先高観による債券から株式への資金シフトから、金利上昇を予想します。また、財政出動による国債増発観測から金利上昇バイアスがかかることも想定します。一方、同じく新政権による圧力を通じた日銀の追加金融緩和期待が維持されると想定することから、金利上昇ペースは緩やかになると考えます。

国内株式

野田前首相による衆院解散総選挙表明以降の株価上昇は急ピッチであるため、調整局面を迎える可能性があります。安倍新政権の大胆な金融政策、機動的な財政政策、民需を喚起する成長戦略への期待、円高修正、米国経済の堅調や中国経済の持ち直し、それらによる企業業績回復期待などを背景に調整は限定的とみています。一方、イタリア総選挙、米国歳出強制削減期限、中国の全人代など重要イベントを控えることから、変動幅が大きくなる可能性があるかと予想します。

米国債券

米国ではFRBによる長期債購入が構造的な金利押し下げ要因になるものの、住宅投資や雇用には着実な回復の足取りが見られ、景気回復につれ緩やかな金利上昇を予想します。

米国株式

「財政の崖」問題への米議会の対応次第では、変動幅が大きくなる局面も想定しますが、主要中央銀行による積極的金融緩和が継続される中、米国では景気回復が進展しており、企業業績にも改善傾向が見られるため底堅い展開を予想します。

為替

<ドル/円> 政治主導での日銀による積極的な金融緩和期待や、相次ぐ政府関係者からの円高是正発言などを材料に、引続き円が弱含みで推移する展開を予想します。米国では債務上限問題が一旦先送りされ、足もとで底堅い景況感が注目を浴びていることも、日米金利差拡大の観測から、対ドルでの円安を後押しする材料になると予想します。

<ユーロ/円> 対症療法的な政策対応が功を奏し、スペインやイタリアの金利が低下するなど、足もとでは欧州債務問題は小康状態にあり、ユーロを買い戻す動きは当面継続すると予想します。しかし、1-3月にはイタリアの選挙やスペインの国債償還があり、また債務問題の根本的な解決には依然相当の時間を要すると思われることから、一方的な上昇は考え難く、その後は一進一退の局面入りを予想します。

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。

	2013年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.85-0.95%
TOPIX	900-1,000
米国10年国債利回り	1.90-2.10%
米S&P	1,450-1,610
円/ドル相場	87-97円
円/ユーロ相場	117-129円

● ご参考

U市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	12/03月	12/11月	12/12月	13/01月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	338.18	344.27	343.26	344.27	+ 0.29%	+ 1.80%
NOMURA-BPI(国債超長期)	198.01	204.35	202.84	203.43	+ 0.29%	+ 2.74%
10年国債利回り(%)	0.99	0.70	0.80	0.74	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,109.28	1,026.76	1,130.87	1,236.75	+ 9.36%	+ 11.49%
日経平均株価	10,083.56	9,446.01	10,395.18	11,138.66	+ 7.15%	+ 10.46%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	305.17	317.42	335.67	355.27	+ 5.84%	+ 16.42%
米国10年国債利回り(%)	2.21	1.62	1.76	1.99	-	-
英国10年国債利回り(%)	2.20	1.78	1.83	2.10	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.79	1.39	1.32	1.68	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,215.12	1,258.28	1,340.74	1,489.53	+ 11.10%	+ 22.58%
ダウ平均(工業株30種)	13,212.04	13,025.58	13,104.14	13,860.58	+ 5.77%	+ 4.91%
ナスダック総合指数	3,091.57	3,010.24	3,019.51	3,142.13	+ 4.06%	+ 1.64%
英国(FTSE)	5,768.45	5,866.82	5,897.81	6,276.88	+ 6.43%	+ 8.81%
ドイツ(DAX)	6,946.83	7,405.50	7,612.39	7,776.05	+ 2.15%	+ 11.94%
中国(上海総合指数)	2,262.79	1,980.12	2,269.13	2,385.42	+ 5.13%	+ 5.42%
MSCI-Emerging(ドルベース)	1,925.64	1,908.07	2,001.60	2,029.50	+ 1.39%	+ 5.39%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.30	82.47	86.47	91.26	+ 5.55%	+ 10.89%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	109.59	107.26	113.99	123.88	+ 8.67%	+ 13.04%

2. その他資産

	12/03月	12/11月	12/12月	13/01月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	308.46	298.98	295.01	303.99	+ 3.04%	- 1.45%
WTI原油	103.02	88.91	91.82	97.49	+ 6.18%	- 5.37%
金先物	1,669.30	1,710.90	1,675.80	1,660.60	- 0.91%	- 0.52%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	101,938.67	101,153.11	102,115.20	103,972.46	+ 1.82%	+ 2.00%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	1,526.15	1,699.55	1,788.86	1,993.51	+ 11.44%	+ 30.62%
G-REIT指数	433.61	469.39	507.23	552.35	+ 8.90%	+ 27.38%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。